

2019年度第1四半期 決算説明資料

**2019年7月26日
関西電力株式会社**

■ 2019年度第1四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■ 2019年度第1四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■ 2019年度 業績予想

・2019年度 業績予想(対前年度実績)	-----	9
----------------------	-------	---

■ 参考資料

・小売販売電力量の状況	-----	11
・セグメント別経常損益見通し	-----	12
・有利子負債の状況（個別）	-----	13
・需給実績（送電端）	-----	14
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	15
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	16
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	17
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	18
・「なつくパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	19
・首都圏における電力販売の取組みについて	-----	20
・ガス事業の概要	-----	21
・情報通信事業の概要	-----	22
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	23
・国際事業の概要	-----	24
・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	25
・当社の電源構成比	-----	26
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	27
・当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止	-----	28
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取り組み	-----	29
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	30
・財務目標設定単位の見直し概要	-----	32

【2019年度第1四半期決算】：連結・個別ともに増収増益

- ・収入面：電気事業において、地帯間・他社販売電力料は減少したものの、電灯電力料収入が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上高が増加したことなどにより増収
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加えて、減価償却方法の変更などによる減価償却費の減少があったものの、出水率の低下などによる燃料費の増加や、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上の増加に伴う費用の増加などにより、経常費用は増加
 - 収入の増加が支出の増加を上回ったことから増収増益の決算となり、一定の手応え
 - 引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねていくとともに、原子力をはじめ、火力や水力など、各プラントの安全・安定運転に努め、財務体質の健全性の確保と最大の使命である電力の安全・安定供給に全力を尽くしていく

【2019年度業績予想・配当予想】

- ・ 2019年度の業績予想および配当予想は変更していない

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2018-1Q	2019-1Q	増減	2018-1Q	2019-1Q	増減	2018-1Q	2019-1Q
売上高	7,355	7,858	+ 503 (+ 6.8%)	6,232	6,472	+ 240 (+ 3.9%)	1.18	1.21
営業利益	385	590	+ 205 (+ 53.2%)	234	377	+ 142 (+ 60.9%)	1.64	1.57
経常利益	384	627	+ 243 (+ 63.3%)	292	405	+ 112 (+ 38.4%)	1.31	1.55
※ 四半期純利益	266	455	+ 188 (+ 70.7%)	222	309	+ 87 (+ 39.1%)	1.20	1.47

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2019/3末	2019/6末	増減	2019/3末	2019/6末	増減
有利子負債	38,534	39,614	+ 1,079 (+ 2.8%)	35,821	36,959	+ 1,137 (+ 3.2%)
自己資本比率	20.9%	21.3%	+ 0.4%	15.2%	15.4%	+ 0.2%

主要データ（個別）

	2018-1Q	2019-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1 （小売、地帯間・他社 計）	294 (103.9)	290 (98.7)	△4
小売販売電力量	265 (99.1)	272 (102.6)	+7
電灯	80 (88.1)	79 (98.2)	△1
電力	185 (104.8)	193 (104.5)	+8
地帯間・他社販売電力量	29	※2 18	△11
原子力利用率（%）	49.6	48.6	△1.0
出水率（%）	109.7	80.2	△29.5
全日本原油C I F 価格（\$/b）	70.6	71.5	+0.9
為替レート（インターバンク）（円/\$）	109	110	+1
金利（長期プライムレート）（%）	1.00	1.00	—

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の%

※2.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

経常収益・費用増減（個別）

（単位：億円）	2018-1Q	2019-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	6,372	6,567	+195	・小売販売電力量の増加による増 +110 ・燃料費調整額による増 +280 ・料金改定による減 △240 ・地帯間・他社販売電力料 △112 ・附帯事業 +91
（売上高再掲）	(6,232)	(6,472)	(+240)	
電灯電力料収入	4,910	5,068	+158	
再エネ特措法交付金	506	564	+58	
その他	955	934	△21	
経常費用合計	6,080	6,162	+82	
人件費	537	531	△5	火力燃料費 +34、原子燃料費 +6 ・総販売電力量の減 △30 〔小売販売電力量の増 +50〕 地帯間・他社販売電力量の減 △80 ・出水率の低下 +80 減価償却方法の変更 △109 附帯事業 +58
燃料費	1,060	1,101	+40	
原子力バックエンド費用	202	207	+4	
修繕費	398	401	+3	
公租公課	350	341	△8	
減価償却費	597	461	△135	
購入電力料	1,226	1,222	△4	
支払利息	72	59	△13	
再エネ特措法納付金	640	693	+53	
その他	994	1,143	+148	
経常利益	292	405	+112	
（営業利益再掲）	(234)	(377)	(+142)	
渇水準備金引当又は取崩し	2	△13	△16	
法人税等	67	108	+41	
四半期純利益	222	309	+87	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2018-1Q	2019-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	7,464	7,976	+ 511	
（売上高再掲）	(7,355)	(7,858)	(+ 503)	
電気事業営業収益	5,987	6,123	+ 136	・連結子会社における外販売上高 + 276 ・附帯事業における外販売上高 + 90
その他事業営業収益	1,368	1,734	+ 366	
営業外収益	108	117	+ 8	
経常費用合計	7,080	7,348	+ 268	
電気事業営業費用	5,748	5,786	+ 37	・連結子会社における費用 + 205 ・附帯事業における費用 + 53
その他事業営業費用	1,221	1,481	+ 259	
営業外費用	110	81	△28	
経常利益	384	627	+ 243	
渴水準備金引当又は取崩し	2	△13	△16	
法人税等	112	183	+ 70	
四半期純利益 [※]	266	455	+ 188	
包括利益	271	457	+ 185	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

7

(単位：億円)	報告セグメント					合計	調整額	連結 ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ ビジネス ソリューション 事業			
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	6,174 (+148)	1,373 (+261)	7,547 (+409)	684 (+79)	483 (+157)	8,715 (+647)	△857 (△144)	7,858 (+503)
外販売上高	6,123 (+136)	820 (+182)	6,944 (+318)	545 (+27)	369 (+156)	7,858 (+503)	—	7,858 (+503)
経常利益	383 (+79)	104 (+65)	488 (+144)	84 (+7)	94 (+54)	667 (+206)	△40 (+37)	627 (+243)

* 2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。
()内は対前年同期差を表す。



ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
外販売上高・経常利益：ガス事業売上の増



生活・ビジネスソリューション事業の増減内訳
外販売上高・経常利益：住宅事業売上の増



情報通信事業の増減内訳
外販売上高・経常利益：コンシューマサービス顧客の増

<参考>

(単位：億円)		2018-1Q	2019-1Q	増減	増減説明
国際	部門収支	△7	△11	△4	円高による為替差損の増

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2019/3末	2019/6末	増減	増減説明
資 産	72,573	72,132	△440	設備投資による増 +844 減価償却による減 △675 現金・預金の減 △372
負 債	57,244	56,608	△635	買掛金・未払費用等の減 △1,816 有利子負債の増 +1,079
純資産	15,329	15,524	+195	四半期純利益 ^{※1} +455 配当金 △223 （2018年度末：25円/株）

※1 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

2019年度 業績予想（対前年度実績）

9

＊2019年4月25日公表の業績予想は変更しておりません。

(単位：億円)	連結				個別			
	2018実績	2019予想	増減		2018実績	2019予想	増減	
売上高	33,076	32,500	(△1.7%)	△576	27,971	27,100	(△3.1%)	△871
営業利益	2,048	2,000	(△2.4%)	△48	1,339	1,300	(△3.0%)	△39
経常利益	2,036	2,000	(△1.8%)	△36	1,305	1,300	(△0.4%)	△5
当期純利益※	1,150	1,400	(+21.7%)	+249	874	950	(+8.7%)	+75

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2018実績	2019予想
総販売電力量(小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	1,326	1,229
原子力利用率 (%)	54.6	49程度
出水率 (%)	103.1	100程度
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	72.1	65程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	115程度
金利 (長期プライムレート) (%)	1.00	1.00程度

<影響額>

(単位：億円)	2018実績	2019予想
原子力利用率 : 1 %	41	39
出水率 : 1 %	12	12
全日本原油C I F 価格 : 1 \$/ b	49	37
為替レート : 1 円/\$	50	47
金利 : 1 %	93	99

- ・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- ・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

【2019年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

參考資料

【2019年度小売販売電力量】

(単位:百万kWh)		第1 Q (4~6月)
	電 灯	7,872 (98.2)
	電 力	19,322 (104.5)
小売販売電力量		27,194 (102.6)

※ () 内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	14.6	21.0	23.7
前年差	△2.3	+0.9	+0.3
平年差	△0.5	+1.3	+0.2

セグメント別経常損益見通し

12

(単位：億円)		2018実績	2019予想	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	1,371	1,300	△71	
	ガス・その他 エネルギー	319	300	△19	・子会社利益の減
	合計	1,690	1,600	△90	
情報通信		320	270	△50	・法人サービスの費用増
生活・ビジネス ソリューション		220	210	△10	・住宅・ビル事業の費用増

※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。

本表の数値は、主要なセグメント調整を行っている。(持分法適用会社の持分相当額を算入等)

<参考>

(単位：億円)		2018実績	2019予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△267	△10	+257	前年度に計上した一時的な損失の反動減

有利子負債の状況（個別）

13

(単位：億円)		2019/3末	2019/6末	増減
社 債		12,600	13,000	+400 (+1,300、△900)
	借入金	20,521	21,559	+1,037 (+2,620、△1,582)
	長期借入金	19,221	20,259	+1,037 (+1,970、△932)
	短期借入金	1,300	1,300	— (+650、△650)
C P		2,700	2,400	△300 (+400、△700)
有利子負債		35,821	36,959	+1,137
期末利率 (%)		0.65	0.61	△0.04

※ () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位：百万kWh)		2018-1Q	構成比	2019-1Q	構成比	増減
	水力	4,397	18%	3,347	14%	△1,050
	火力	12,897	54%	13,375	57%	+478
	原子力	6,804	28%	6,672	29%	△132
	新エネルギー	6	0%	4	0%	△2
	自社 計	24,104	100%	23,398	100%	△706
他社送受電計		4,150		5,003		+854
揚水発電所の揚水電力量		△523		△460		+64
合計		27,731		27,942		+211

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

15

【修繕費】

(単位：億円)		2018-1Q	2019-1Q	増減	増減説明
	電源関係	157	162	+4	原子力 +50 火力 △42
	流通関係	238	237	－	
	その他	2	1	△1	
	計	398	401	+3	

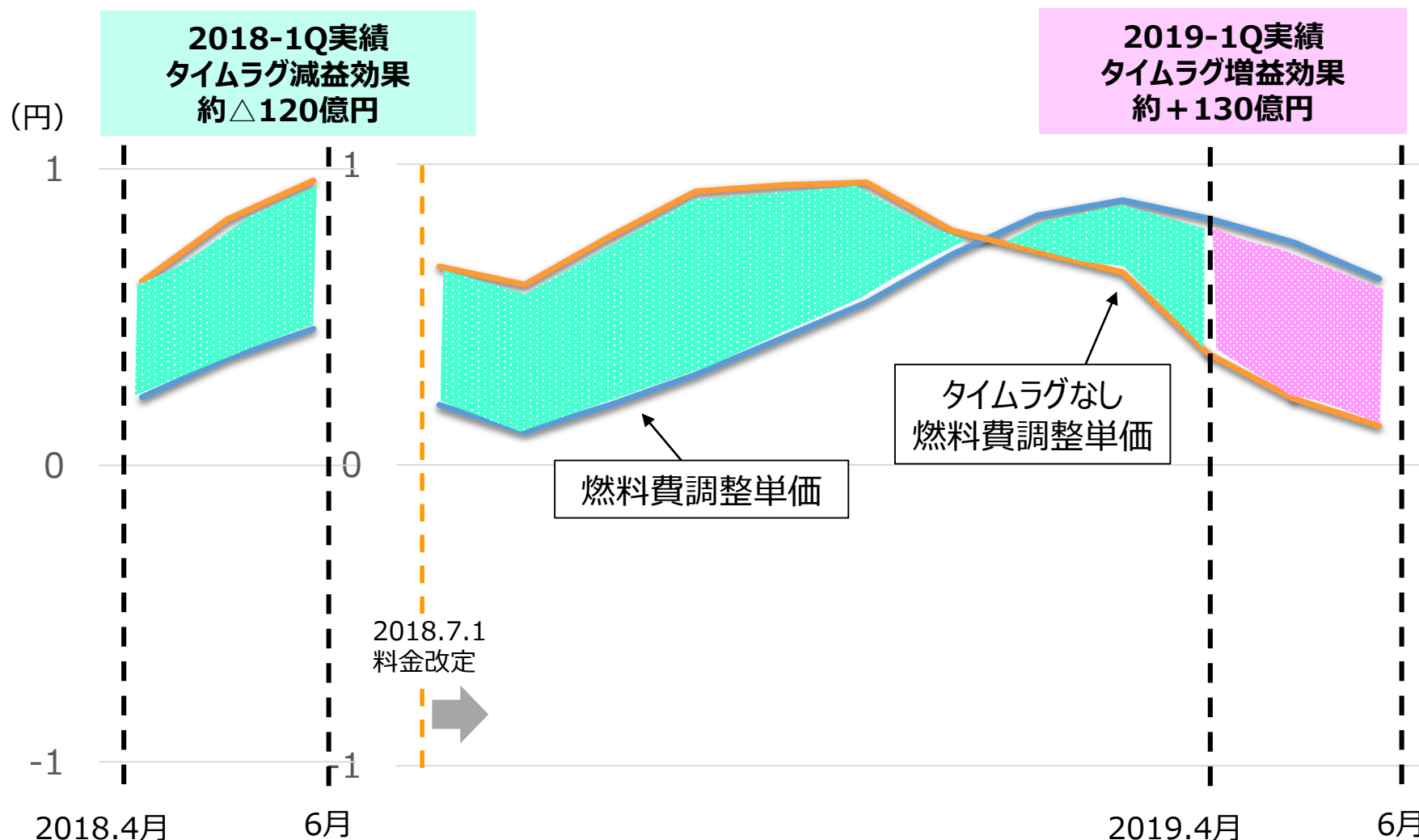
【減価償却費】

(単位：億円)		2018-1Q	2019-1Q	増減	増減説明
	電源関係	256	196	△59	火力 △23 原子力 △22
	流通関係	309	244	△65	送電 △23 配電 △20
	その他	31	20	△10	業務 △10
	計	597	461	△135	

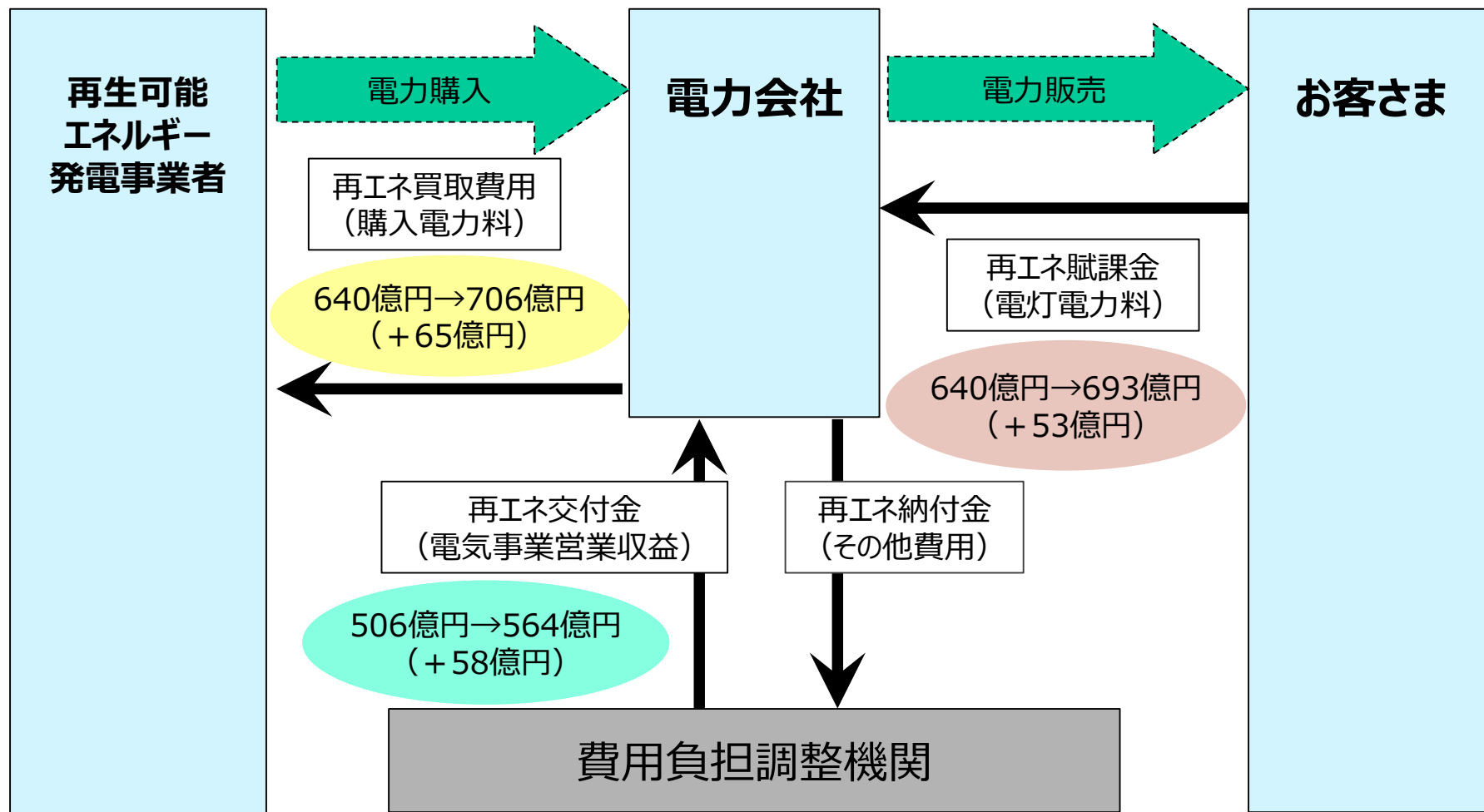
燃料費調整制度のタイムラグ

16

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。



※金額は2018-1Q → 2019-1Q (対前年同期比増減額)

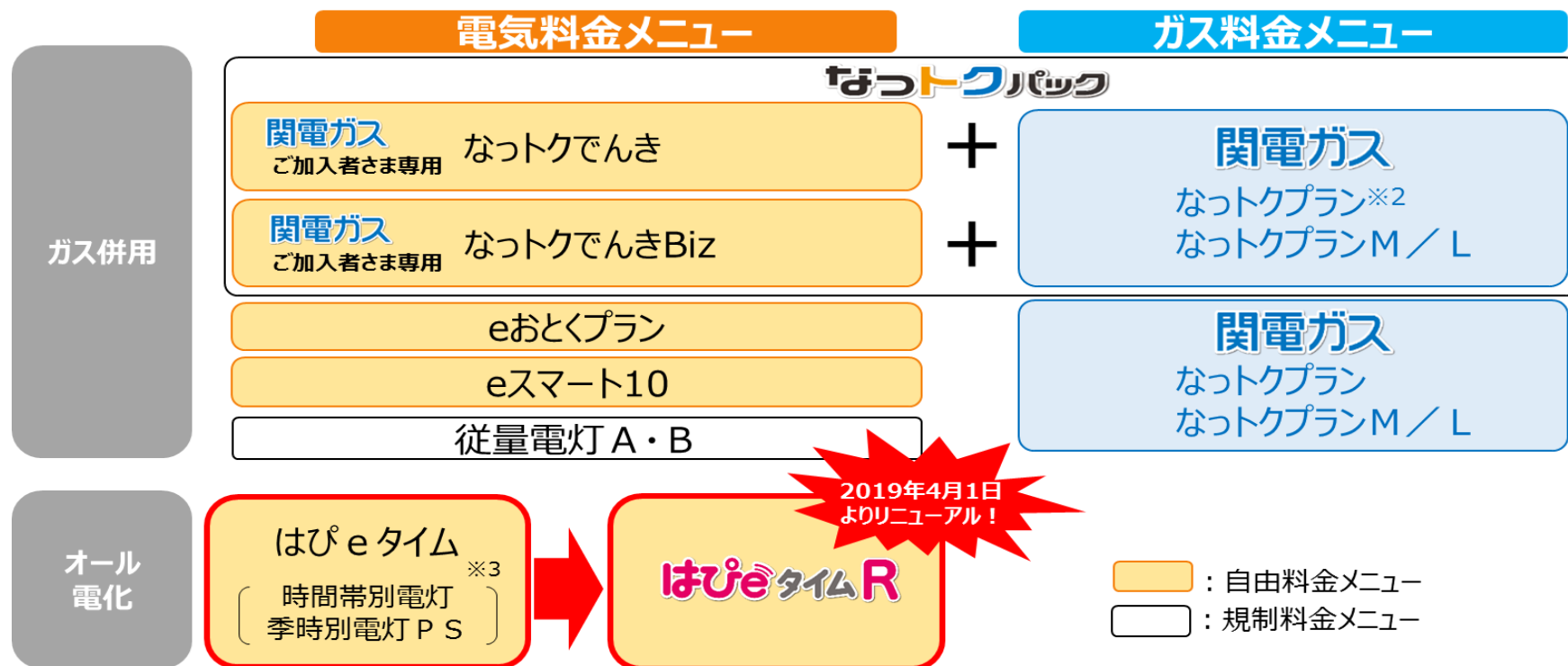
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

18

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組みとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっトクパック**」を公表し、現在、ご提案させていただきます。
- さらに2018年5月には、「**なっトクパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっトクでんきBiz**」を改定し、「**なっトクパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- 加えて、2019年4月1日より、「はぴeタイム」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたしました。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただくと、「**電化割引**」※¹が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※¹:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力量料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。

※²:なっトクプラン（eo割）、なっトクプランfor中央電力は対象外です。

※³:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯 P S」をご利用いただけます。

「なっトクパック」をお選びいただく場合のメリット

19

- 「なっトクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。※1

電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

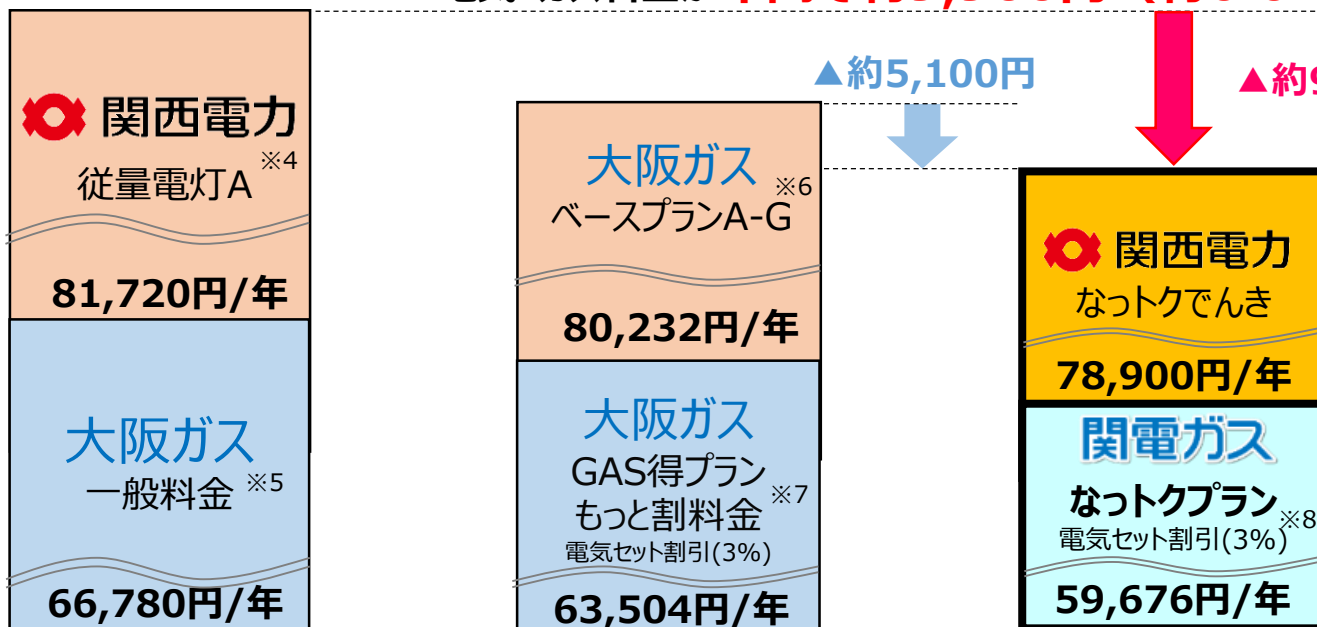
(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³) ※2

電気・ガス料金が**年間で約9,900円（約6.6%）お得!** ※3

電気料金

ガス料金

合計



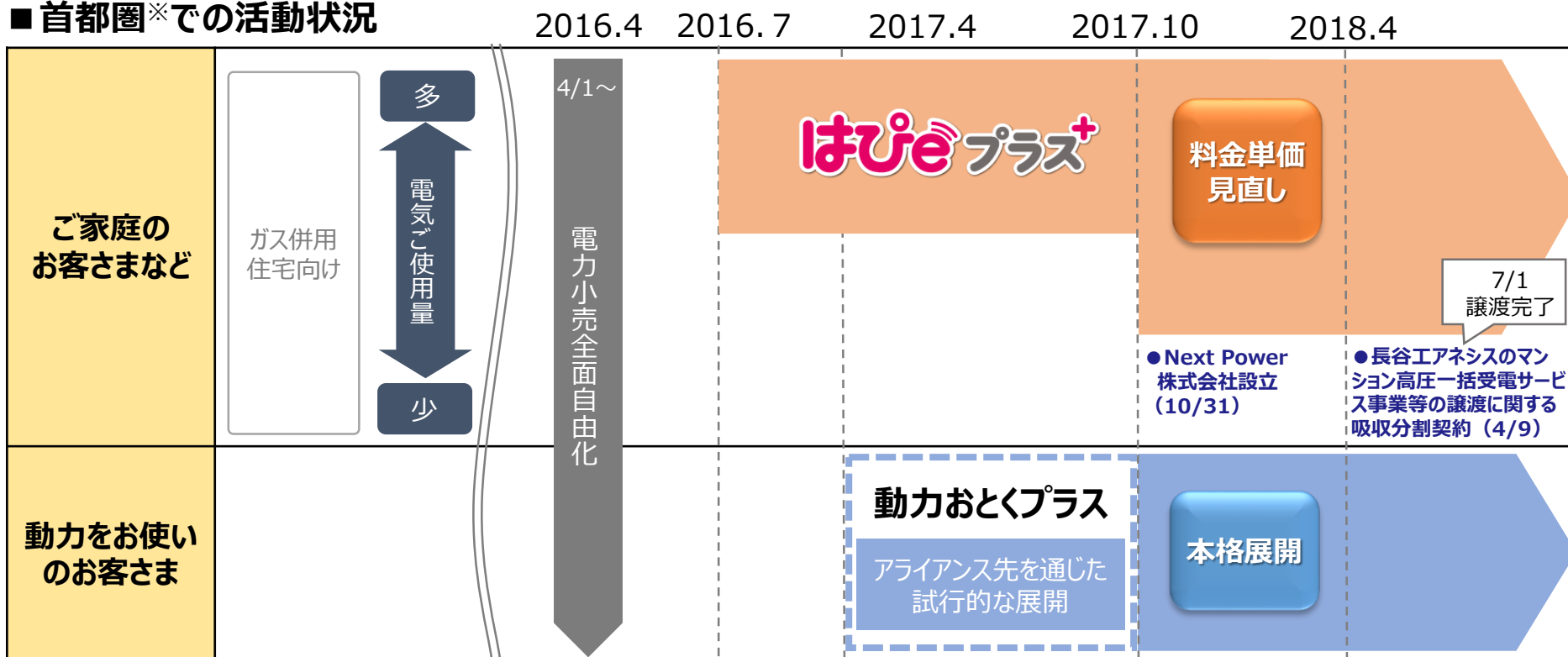
- ※1：使用量が0の場合は除きます。
- ※2：（試算条件）電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量（2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量）を参照しました。
- ※3：電気料金には、消費税等相当額、2019年3月～2019年5月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金（2019年5月分～2020年4月分適用分）を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、2019年3月～2019年5月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。
- ※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。
- ※5：「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款（2019年3月29日実施）に基づく料金です。
- ※6：「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款（2019年3月20日実施）に基づく料金です。
- ※7：「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款（もっと割料金契約）（2019年3月29日実施）に基づく料金です。
- ※8：電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。

首都圏における電力販売の取組みについて

20

- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、新会社「**Next Power株式会社**」を**2017年10月31日に設立**すると共に、**2018年4月には、Next Powerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、7月1日に事業譲渡を完了**しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■首都圏※での活動状況



※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大させてきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまで販売量を拡大するという目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

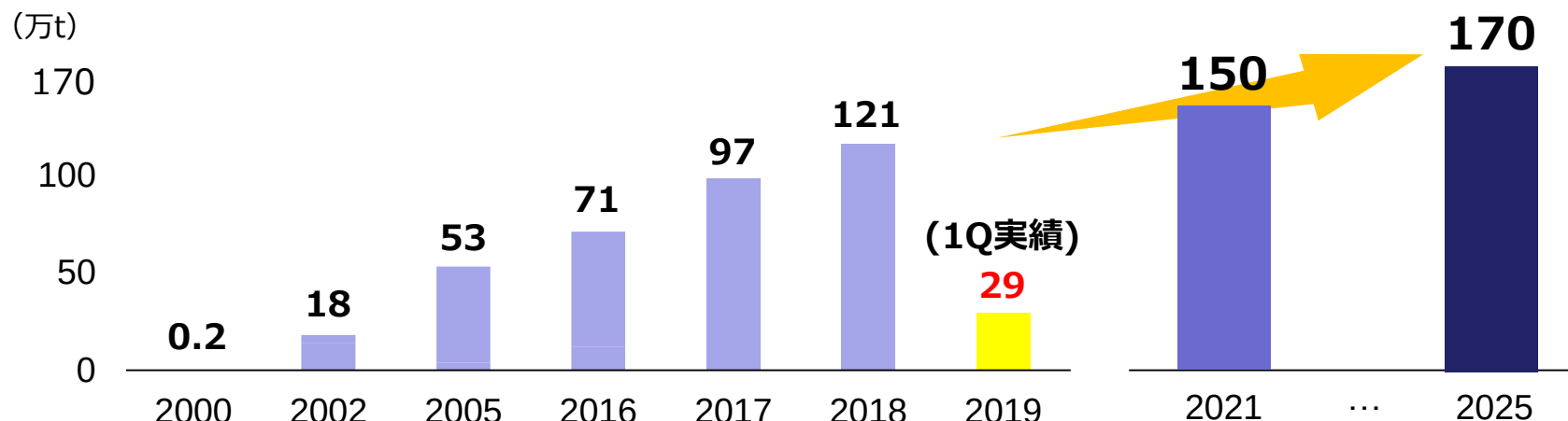
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2019年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2018-1Q	2019-1Q	増減
営業収益	190	280	+89
営業費用	209	268	+59
営業損益	△18	11	+30

(万t)	2018-1Q	2019-1Q	増減
ガス販売量	25	29	+4

※6月末関電ガスお申込み件数(6/30時点)：約114万件

中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたFTTH事業に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらに法人ソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

mineo

暮らしあと押し
eo
eo光 eo電気
HIKARI DENKI

OPTAGE
For Business

NISHIKI
New Innovative Solutions with Highly Adaptable Kits



戸建



マンション



法人や自治体

OPTAGE
What's next?



データセンター

サービスオペレーションセンター
(24時間365日監視)

データセンター

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2019-1Q (実績)
経常利益	320	270	300以上	350以上	84

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始し、110万を超える契約を獲得。**
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取り組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【コミュニティサイト】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ

【顧客満足度 外部評価】



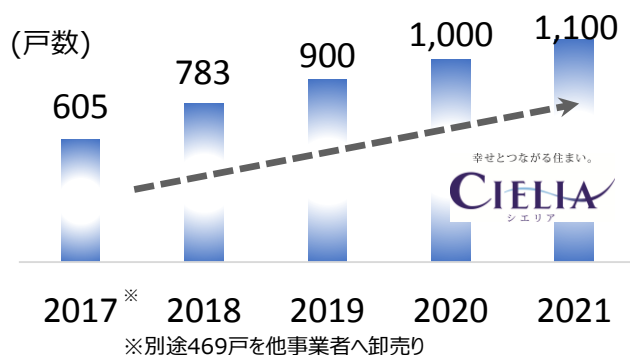
出典元：MMD研究所
「2018年9月格安SIMサービスの満足度調査」

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな状況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績・計画〕



〔海外事業〕



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

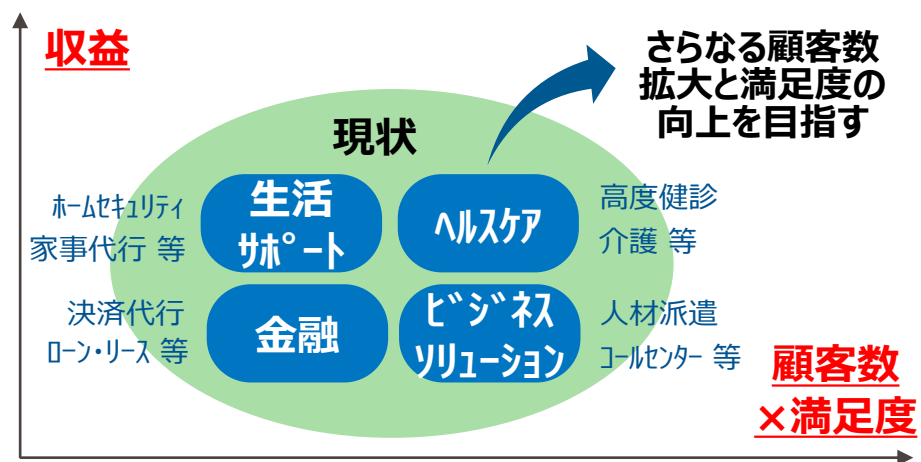
領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (見通し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2019-1Q (実績)
経常利益	220	210	200以上	350以上	94

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



〔主要なサービス〕

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2018年度末契約数：約5万件)



【関電セキュリティ・オブ・サイティ】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

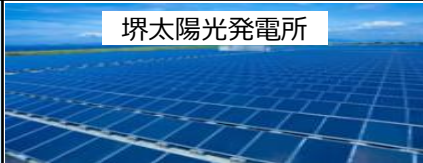
世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。

出資割合分合計：約280.7万kW そのうち、運転中10件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合(%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力	2022予定	95	10	9.5
開発中	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	—	18.3	—
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電事業	2019予定	—	9	—

- ・当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献して参ります。
- ・国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約440万kW（2019年6月30日時点）

○**国内案件**・運転開始（竣工済）案件：約345.3万kW、取組中案件：約28.4万kW、合計：約373.7万kW（2019年6月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW※2
CO ₂ 排出削減量※1	約2.7万 t /年	約1.7万 t /年	約1.8万 t /年	約600万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）等	・長殿発電所（設備改良）（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電） ・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等	・福岡県荏田町バイオマス（バイオパーク荏田） ・福島県いわき市バイオマス（エイブルエナジー）等	・山口維持流量発電所（仮称）（関西電力） ・弥太蔵谷発電所（仮称）（関西電力）等
				

※1. CO₂削減量は2018年度末時点での運開済電源規模をベースに、2017年度の全国平均係数0.496kg-CO₂/kWhより算定。

※2. 当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の開発案件を含む。

○**海外案件**・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

・運転開始（竣工済）案件：約29.9万kW、取組中案件：約36.3万kW、合計：約66.2万kW（2019年6月30日時点）

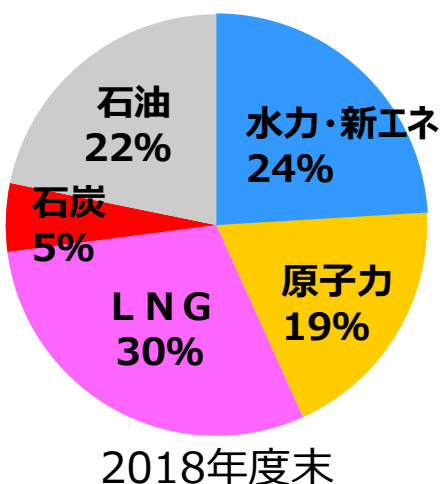
	水力	風力
運開済持分電源規模	約24.5万kW	約5.4万kW
CO ₂ 排出削減量	約32万t/年	約5.9万t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド）
取組中案件	・ナムニアップ事業（ラオス）	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス）



- 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電・揚水発電等も組み合わせながら、「S + 3 E」を踏まえた最適な電源構成を目指してまいります

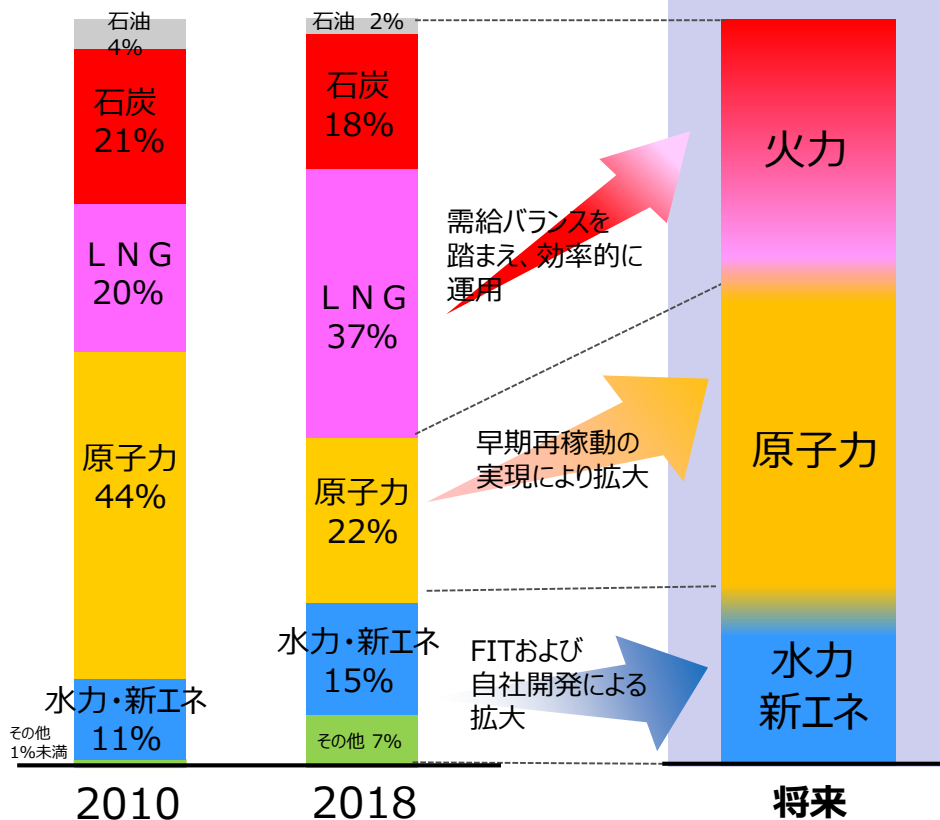
【発電設備容量比】

(自社発電設備のみ)



【電源構成比】

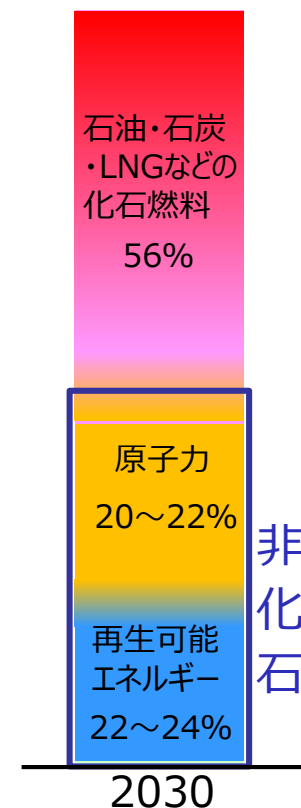
(他社受電分を含む)



※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気や発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

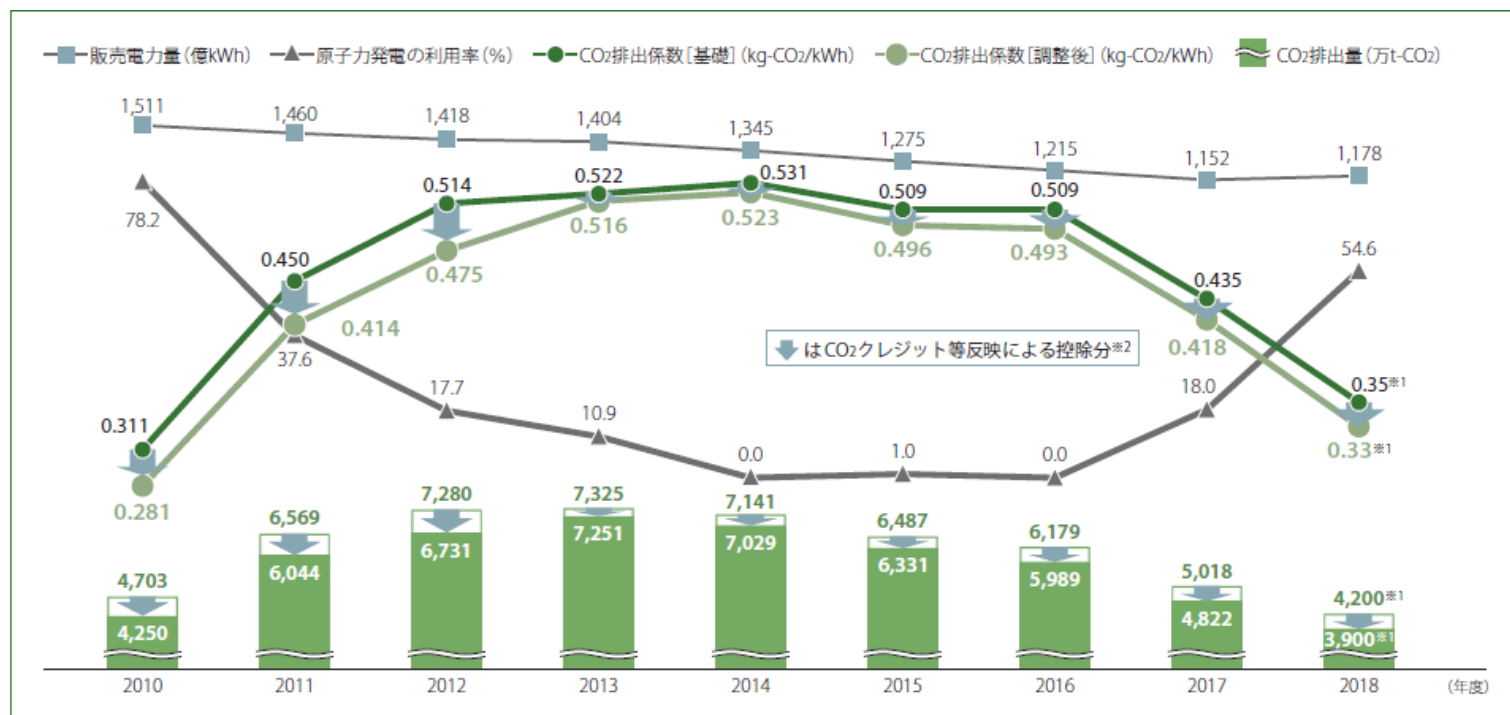
【第5次エネルギー基本計画】



国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社は関西電力グループ中期経営計画において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減（2013年度比）する目標を掲げました。また、電気事業低炭素社会協議会の一員として、協議会の目標（2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度[使用端]）の達成に向けて引き続き貢献します。
- 当社は引き続き、安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより「低炭素の強み」を追求しつつ、社会全体の電化率の向上にも取り組んでいきます。
- 2018年度のCO₂排出係数は、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。当社は、2017年度から2018年度にかけて、安全性が確認された高浜3、4号機および大飯3、4号機の再稼動を順次果たし、その安全・安定運転の継続に取り組ましました。主にこれらの取組みがCO₂排出係数の大幅な改善に寄与しました。

【CO₂排出係数などの推移】



当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止

28

<相生発電所 2 号機におけるバイオマス発電事業の推進について> (2018年10月30日公表)

	相生発電所 (火力)		
	1 号機	2 号機	3 号機
発電所出力	37.5万 kW	37.5万 kW ⇒ 約 20 万 kW	37.5万 kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

【燃料変更理由】 S + 3 E の観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2 号機を休止することとしました。

<海南発電所の廃止ならびに御坊発電所 2 号機、奥多々良木発電所 3 号機の休止について> (2019年3月1日公表)

	海南発電所（火力）					御坊発電所 （火力）	奥多々良木発電所 （水力）
	1号機	2号機	3号機	4号機		2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		発電所出力	60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				使用燃料	重油、原油	－
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	運転開始	1984/11	1975/6
廃止時期	2019/4/1				休止時期	2019/4/1	2019/4/1

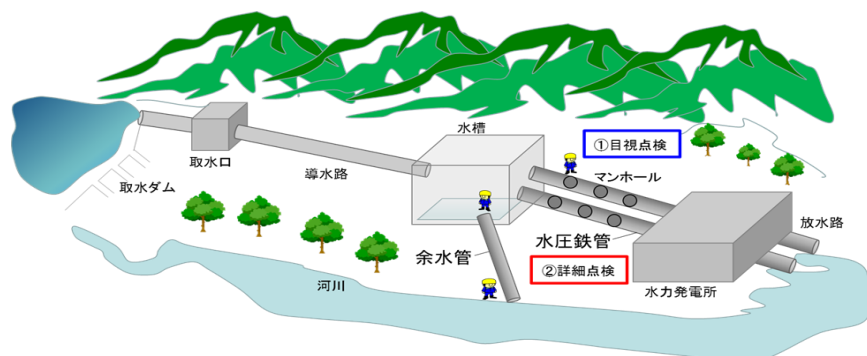
【休止・廃止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化の状況を踏まえ、海南発電所を廃止することとしました。

また、御坊発電所 2 号機、奥多々良木発電所 3 号機についても休止することとしました。

- 当社は、社長を委員長とするD X戦略委員会の設置や、アクセンチュア株式会社と共同でのK4Digital（株）の設立など、デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の創出などを加速していく体制を構築するとともに、ドローンを活用した設備の保守点検や、AI・IoTを活用した発電所遠隔監視サービスなど様々な取り組みを展開し始めています。
- なお、2019年3月に公表した中期経営計画においては、D Xの実現を、新たな「中期経営計画」の取り組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることとしています。

ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検事業

- 当社と株式会社N J S、株式会社環境総合テクノスの3社は、国内外の水力発電所鉄管におけるドローンを活用した点検事業への参入を目的に、業務提携に関する契約を締結し、事業開始に向けた詳細な検討を進めています。
- ドローンを活用した、閉鎖的な空間で傾斜のある構造物を点検する技術の確立は国内で初めてで、従来よりも鉄管内部の点検の安全性が向上と、点検日数の半減により点検のための発電停止に伴う溢水電力を低減するとともに、点検費用を約50%以上削減することが可能となりました。



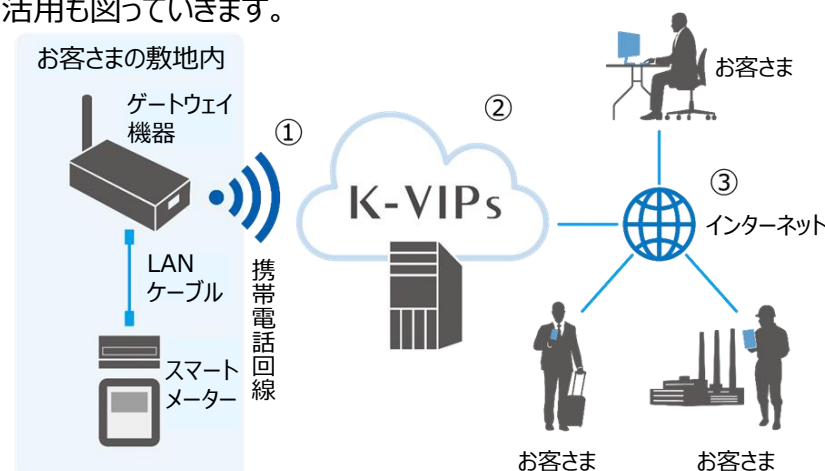
①目視点検：およそ6年に1回の頻度で、水圧鉄管では複数設置しているマンホールを開け、また余水管では水槽内部等から、各々の周辺を目視点検

②詳細点検：①の結果、鉄管内部の錆や劣化状況等の詳細確認が必要な場合は、鉄管内部に足場を組み、調査員が点検したり、点検口ボットを搬入するなどして点検を実施

【ドローンのスペック】
重量：2.0 kg
全幅：280 mm
全長：790 mm
高さ：70～190 mm

統合プラットフォームシステム「K-VIPs」

- 当社は、2019年7月1日、バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」の運用を開始しました。
- 当社へ調整力を供給する契約を結んでいただいたお客さまに提供する付加価値拡大を目指すとともに、今後開設される市場や、成長が見込まれるエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスへの活用も図っていきます。



- ① お客さまスマートメーターより電力量（1分値）を取得し、携帯電話回線を通じてK-VIPsに送信。
- ② ①の情報から、デマンドレスポンス(DR)の基準となるベースライン、DR実績（達成率）などを計算。
- ③ インターネットを通じて、お客さまに②の情報などを提供。
お客さまは、インターネットを通じて、どのような場所・端末でもK-VIPsを利用可。

「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

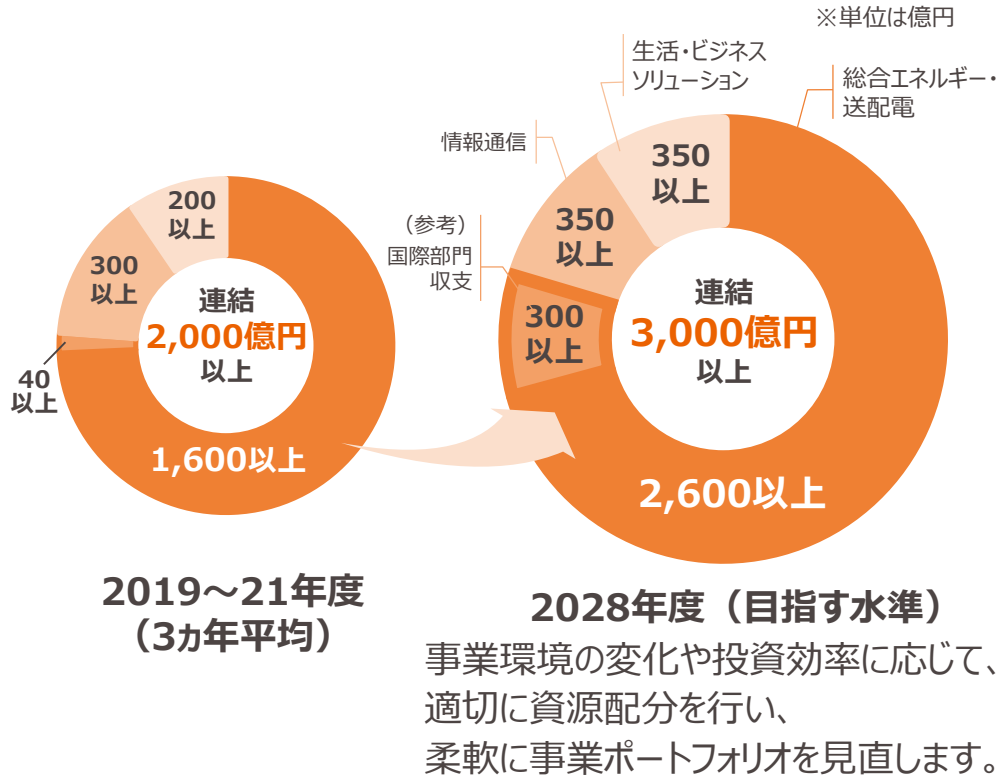
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円以上	3,000億円以上
自己資本比率	20%以上	30%以上
ROA	3カ年平均 3.0%以上	4.0%以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

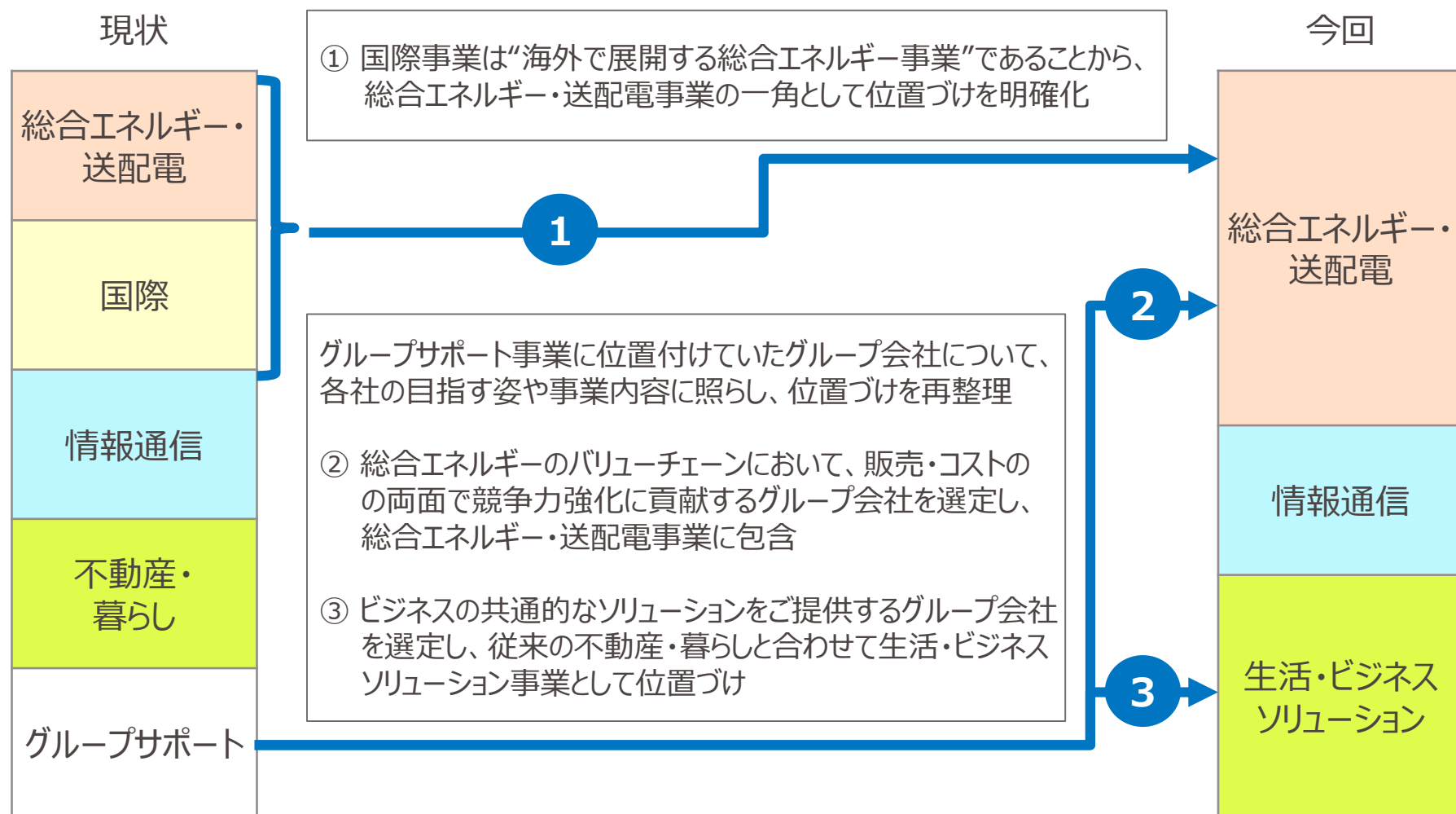
2028年度の目指す利益水準の達成に向け、
2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で
5,500億円の成長投資を実行します。



□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、
株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、
財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」において、財務目標の設定単位を以下の通り、見直しております。



ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

FAX：06－6441－0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。